業界と地域の未来に

株式会社後迫組 代表取締役 後迫 芳周 今回、鹿児島県建設業青年部の会員企業を対象にアンケート調査を行いました。

調査方法 会社名無記名で返信封筒にて回収、県内の青年部在籍及び OB 在籍企業 250 社に郵送し、125 社が返信。

なぜアンケートを行ったかといいますと、弊社㈱後迫組は社員 17 名売上 2 億程度の規模ですが、社員がかなり高齢化してきており、稼ぎ頭の現場監督は皆 50 代半ばにさしかかり、オペレーターなども 60 代に入る者もでてきております。又、同地域の他社を見回しても大差ないように見うけました。そこで、県内全体でみたらどのような状況にあるのか、地域的や売上的に特徴があるのか調査してみたいと思いました。丁度、藻谷浩介さんの「デフレの正体 経済は人口の波で動く」という本を読んだせいもあるのですが、建設業においても人口の波があるのか?あるとすれば、それが業界の将来にどのように影響をあたえるのかということを実際に調べてみたいという、誠に個人的な思いでアンケート調査を行いました。

また、青年部の中で情報交換すると新卒募集を行ってもなかなか入社希望者が来ないという話しを聞いていましたので、今回のアンケートを機会に土木系の学生がいる県内の大学・専門学校・高校を対象に新卒者の進路状況を聞き取り、調査を行いました。読むと暗くなる内容になっていますが、現実を知っていただき今後の会社運営の参考にしていただけたらと思います。

2. (年齢分布について)

①売上別

A グラフが全体を集計した技術者の年齢分布になります。55 才以上の技術者の占める割合が32%になります。55 才以上で区分するのは、私の個人的な見解ですが本人が現場代理人として現場管理や役所対応を行う場合の限界が、勿論個人差もありますが57・58 才位ではないかなと思います。(若手を代理人にし監理技術者としての場合を除く)そうすると、あと5年後ぐらいには、技術者の3割位はいなくなってしまうということになります。この3割の技術継承を40才以下の28%でうまくやっていくのが大事になると思います。あくまで年齢のみで判断していきますが、50才でも経験も浅くうまくいかない人もいるでしょうし、30才でも能力がありバリバリやる人もいるのは良く分かりますが、個々の主観的な判断はできませんので、あくまで1、2級の施工管理技師の資格をもつ人の年齢でのみ判断しています。

次に $B \cdot C$ のグラフをみて下さい。売上が 1 億以下と 1 億から 2 億の会社の年齢構成です。A のグラフより 5 5 才以上の割合がかなり高くなっているのがわかります。特に B (1 億以下) のグラフをみると、55 才以上が約 50% を占めています。また、B においては、そこを引継ぐ 40 才以下が 25%しかいません。ということは、5 年後ぐらいには技術者不足が発生してくるのではないかと思います。

D·Eのグラフにいきます。D(2~3億)E(3~5億)の会社にでもやはり55才以

上の占める割合が高く、40 才以下は $20\sim24\%$ 程度しかいません。しかし、 $40\sim55$ 才の人員に厚みがあるので5年・1 0年では心配ないかもしれません。しかし、やはり40 才以下が少ないというのは、その後のことがかなり不安になってくると思います。

次に F (5~10 億) G (10 億以上) のグラフを見て下さい。A~E のグラフと大き く異なっています。55 才以上が占める割合が25%以下になり、主力となる40~55 才 の層が厚く、40 才以下の若手も多いという理想的な形になっていると思います。10 億 以上の売上の会社は鹿児島県でも上位の会社ですが、おそらく昔からこういった年齢 構成だったわけではないと思います。10年程前、県内でも大手建設会社が民事再生を 行ったりという時期がありましたが、その頃は県内大手の会社の自己資本比率が 20~ 40%位が多かったのですが、最近では50~60%以上になってきているように、体質改 善・リストラを進めてきていました。その過程で社員の若返りも行われている結果だ と思います。ただ F・G クラスの会社が問題がないかというとまったく無いとは言い切 れません。F・G 特に 10 億以上の G グラフの会社は直営の作業班はほとんどいなくな っているのではないでしょうか?合理化を追求すると、直営の作業班や重機を保有す るより、仕事量に応じて外注して工事を行う方がずっと効率的です。そうすると、そ の外注して直接作業を請負のは、どのグラフの会社かというと A・B グラフの会社にな ってくるのではないでしょうか。今回のアンケートでも実は、熟練したオペレーター の年代についても調査していたのですが、調査方法の不備(オペレーターの技量をど うやって判断し集計するか)により、うまく把握できませんでした。ただ $A \cdot B$ グラフ にいる技術者はほとんど熟練したオペレーターでもあります。そのため、A・B グラフ が抱える年齢問題は大手建設会社にとっても施工能力の衰退として影響してくるので はないかと思います。

②地域別

地域別に年齢構成に特徴があるのでしょうか?同じ鹿児島県内なので大きな違いは ないかと思いましたが、意外にも各地でおもしろいデータが出てきました。

- (ア) は姶良地区ですが、55~65 才が多く 40~55 才が他地区に比べて少なくなっています。(イ)(ウ)は奄美・南薩ですが 50~60 才の比率が非常に高くなります。特に南薩では 50 代がかなり突出して人数が多くなっています。(オ)の大隅では 40~55 才の割合が少なくなっています。(カ)の鹿児島地区は大手会社と同じような分布になっていますが、これは鹿児島地区からのアンケート調査資料がかえってきたのは大手会社が多かったということがいえるかと思います。
- 3. 以上のように、技術者の年齢分布に関しては5年10年後に高齢化になる人員不足や 技術やノウハウを継承していく世代の不足というような問題が発生しているというこ とが理解して頂けたと思います。

それでは、その様な高齢化による人員不足を解消する方法はどのようにしたら良いで しょうか?私は新入社員の採用や中途入社による社員補強が一番現実的で取り組みやす いと思います。新入社員が入らない以上、平均年齢は毎年確実に上がるだけです。他に も会社の合併というのも一つの方法かと思いますが、会社の存続にかかわる問題なので 経営者としては、なかなか決断しきれないのではと思います。

そこで、新入社員の採用ということで、新入社員候補が何人位いるのかというのが気 になったので、土木科のある学校に直接聞きに行ってみました。まずハローワークに行 き、県内に土木系の学校がいくつかあるのか調査したところ、鹿児島大学(48)・鹿児島 高専(30)・鹿児島建設専門学校(13)鹿児島工業高校(37)・加治木工業高校(38)・鹿 屋工業高校(35)・薩南工業高校(19)・大島工業高校(14)があります。() 内が今年 卒業見込みの学生数です。「なんだ 220 人もいるじゃないか、1~2 名ずつ採用していけ ば将来の心配も無用だな」と思われるかもしれません。しかし状況はそう楽観的ではあ りません。新入社員がどんどん入ってくる状況であれば、A 図の 20~30 才がもう少し多 くなっていると思います。実は卒業しても県内の建設会社に就職していく学生は驚くほ ど少ないのです。昨年の実績でいうと、鹿児島大学(3 名但しほぼコンサルタント) 鹿児 島高専(3名) 鹿児島建設専門学校(6名) 鹿児島工業高校(6名) 加治木工業高校(4 名) 鹿屋工業高校(3名) 薩南工業高校(7名) 大島工業高校(0名) ということで、全 卒業生の 14%にすぎません。昨年のみ少なかった訳ではありません。別表で過去 2~3 年を示しましたが、昨年は多かった方です。卒業生の多くは県外の建設会社に就職する か、進学か、若しくは建設業以外の職種に進んでいってしまいます。何故、県内の建設 会社に就職しないのでしょうか?求人がないのでしょうか?条件が悪いのでしょうか? 今回就職担当や土木担当の先生とお話をするなかで斜陽産業という言葉を聞きました。 そうなのです、建設業の将来性がかなり暗いと評価されているのです。確かに否定でき ない事実です。進路相談でも親御さんが「建設業以外に就職したら」という話が出てく るそうです。斜陽産業と言いましたが、実は土木系の学校・学科自体も減ってきていま す。土木系をうたっても生徒が集まらないので土木科は消えていっています。前記した 学校の中でも、薩南工業と大島工業は今年の 3 年生が卒業すると土木科は消滅します。 鹿児島建設専門学校も 2 年後の募集停止が決定しているそうです。土木科とつけるより も福祉や医療・介護という言葉がついた学科に生徒が集まるという現状が見えてきます。 その中でどうやって新入社員を確保していくかということですが、採用しようと思った ら毎年募集を早め(9 月)に出して下さいということでした。2~3 年で 1 人採用すると いうつもりでやっていけば良いと思います。

勿論、新卒だけが新入社員ではありません。中途入社も新入社員と違いはありませんし、この業界から言えば中途入社組がほとんどではないかと思います。しかし、これからも中途入社で人員が確保できるのでしょうか?これからは団塊の世代のような人数がいる世代ではありませんし、中途入社する人からみても需要が多く将来性のある福祉・介護の分野に人が集まるような気がします。

この様に、新人の確保が難しくなるという外部要因と経営状況が厳しく、将来的なこ

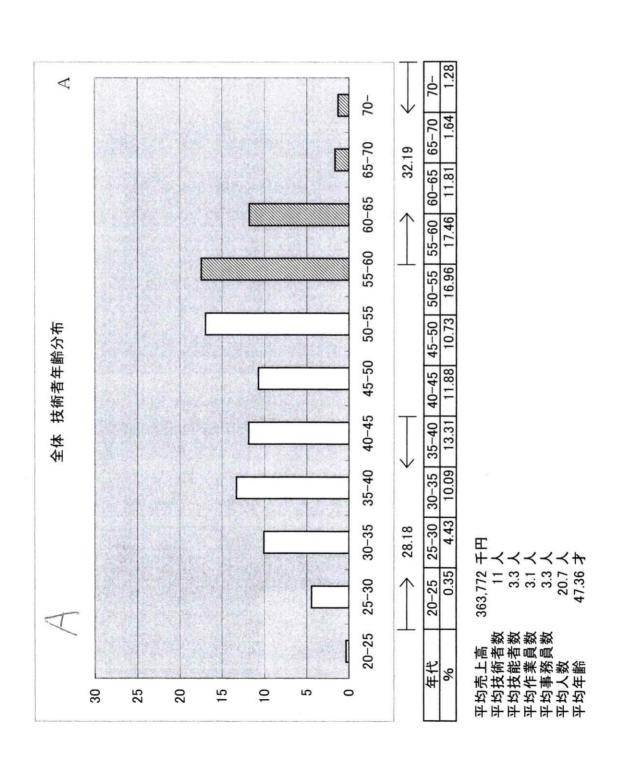
とまで考えられないという内部要因が重なりますので、この業界の高齢化はなかなか改善しないまま進行していくと思います。しかし、青年部の皆様は 45 才以下の将来の経営者ばかりなので苦しいなかでも対策をとっていかなければなりません。逆に 10 年・15年後を考えて苦しい現状を乗り切っていければ、将来の業界の状況もかなり変わってきている気がします。重機は借金してでも買えば明日からでも使えますが、人材は採用して育てなければなりませんので、今年の決算も考えながら 10 年後の会社の姿も考えていかなければならないと思います。

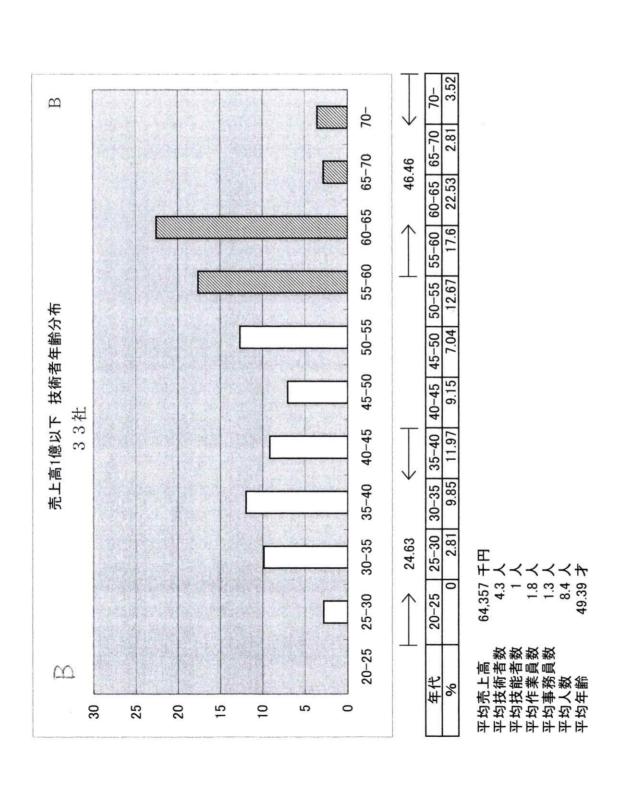
質問事項解説

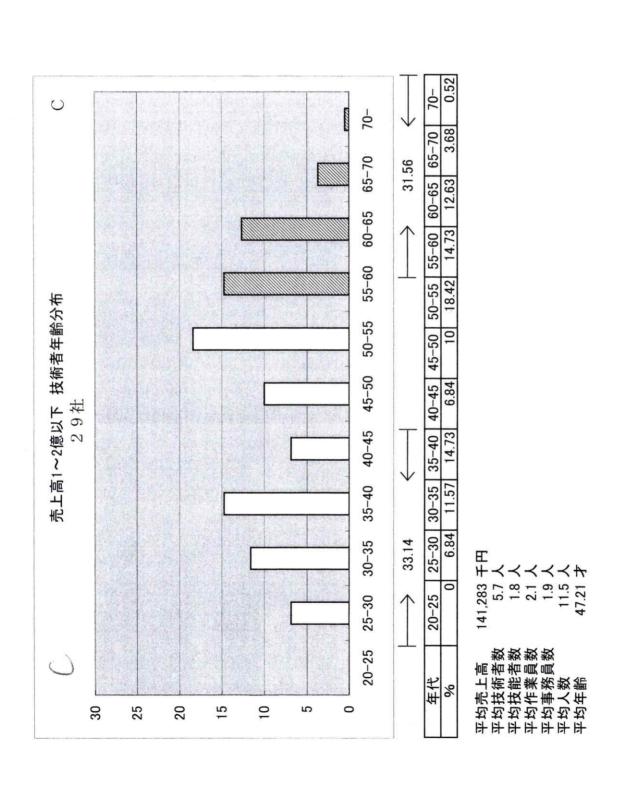
- ① 地域的にデータが異なるのか調べる為に入れました。
- ② 売上的にデータが異なるのか調べる為に入れました。
 - ① と②の質問は必記事項としっかり表示すべきでした。質問者の失敗で無効回答が 4 社ほど出てしまいました。
- ③ の質問では、社長の給与は年齢と関係もあるだろうと思ったので年齢と給与の両方を質問しました。また、なぜ役員給与を質問したかといえば、経営状況が厳しくなるなかで、各社、販管費を削減していきます。青年部の方も自分の給与や親の給与を減らさざるおえない状況にあると思います。その際、なかなか直接他社の社長に聞くわけにもいかないので、今回の無記名のアンケートをきっかけに調査してみました。④の技術者の給与⑤の販管費⑥の決算実績に関しても同様の考えで質問しました。勿論、他社がどうだからということで、自分や社員の給与を決めることではありません。儲かっている会社はいくら給与をはらっても構わないと思います。あくまでも参考資料なのでご容赦下さい。

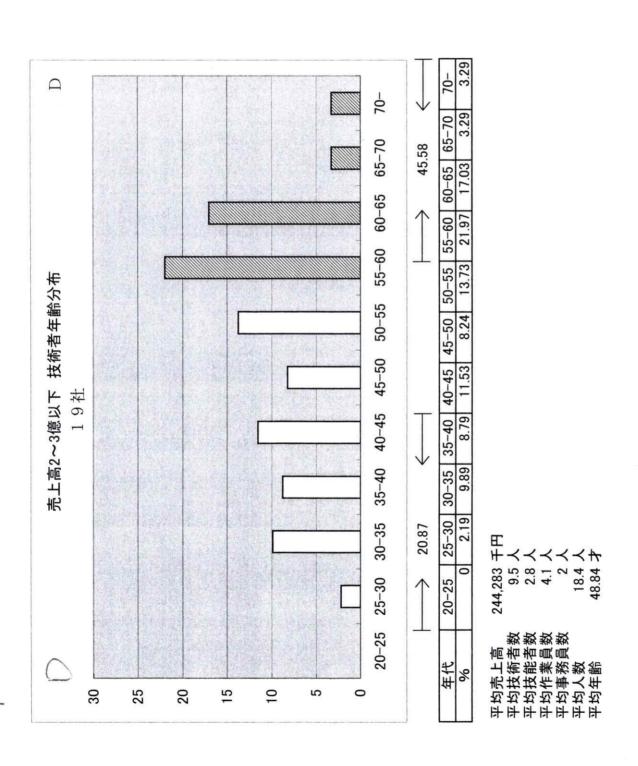
アンケート調査をもとに勝手な思い込みを含め書かせていただきました。書いた内容に関しては、私の思い込みや勘違いもあると思いますがデータの数値は正確に集計しましたので、数値・グラフをみて青年部の皆様は判断していただければ良いと思います。

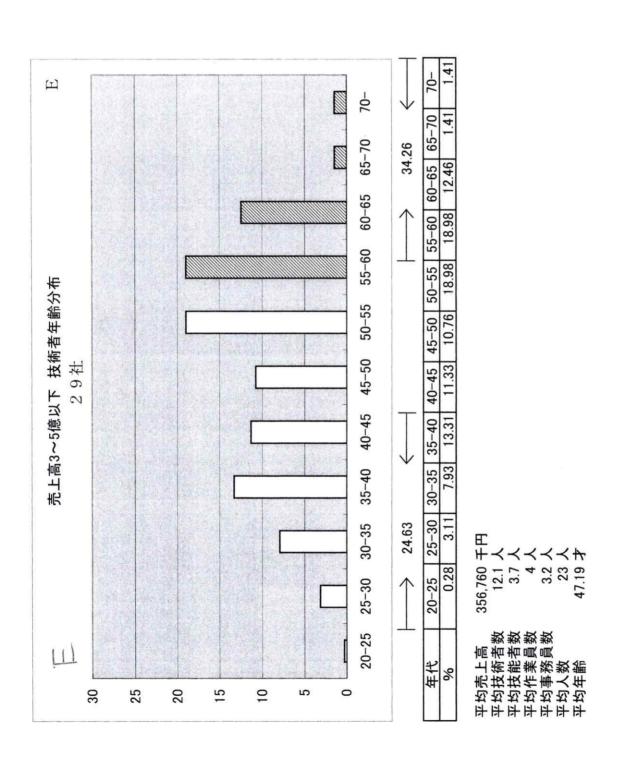
最後になりますが、アンケートに協力していただいた 125 社の皆様貴重な時間をいただきました。ハローワークや各学校関係者の皆様、アンケートを行う理解をいただきました青年部役員の皆様本当にありがとうございました。

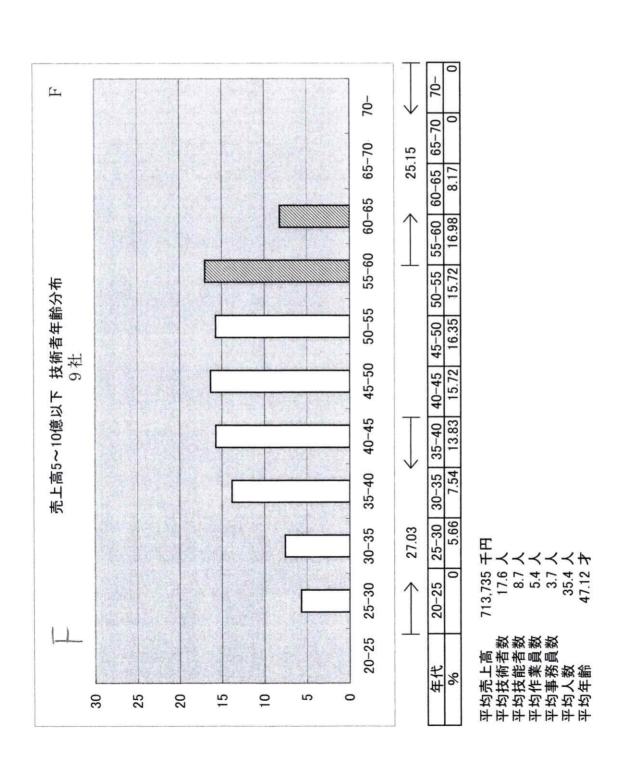












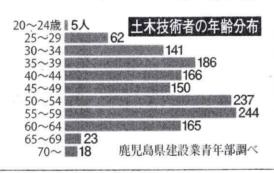
は1397人。 最も多か

アンケートを取りまと

土木技術者半数50歳超

県内建設業者220社で 回答を得た。 社のうち、125社から 業やOB企業など250 数などを聞いた。在籍企 を持つ技術者の年齢別人 施工管理技士の国家資格 つくる県建設業青年部 に陥る危険性がある」と危機感を募らせている。 関係者は「技術伝承がうまくいかず、人材不足 た。一方、20代は4・8%にとどまっており、 %と最も多く、50歳以上は全体の約半数を占め が行った年齢別割合の調査では、50代が34・4 125社の技術者総数 調査は若手経営者らの 2011年7月に実 1級または2級土木 だった。 27人(23・4%)、40 代316人 (22・6%) 87人に上り、全体の49 ・4%)。50歳以上は6 った50代は481人(34 業の高齢化は深刻で、 ・2%を占めた。30代3 などと続き、20代は67人 多は60~64歳の22・5% に売上高1億円以下の企 (4・8%) だった。特

鹿県建設業 高齢化が深刻



めた後迫組(指宿市)の 後迫芳周社長は「小さな 企業ほど社員教育が難し い」と指摘。「個人差は あるが、60歳で引退する となれば、あと数年で約 る。技術力が維持できな る。技術力が維持できな

化が深刻な課題となっている。県建設業青年部

鹿児島県内の建設業界で、土木技術者の高齢